

特記仕様書

七宗国有林 森林環境保全整備事業 岐阜7

[illegible]

※刈幅(植幅)・置幅(残し幅)は水平距離表示であるので、傾斜角がある場合、実距離(斜距離)に換算した値とする。

※「全刈又は筋刈地拵(刈払)」もしくは「筋置地拵(枝条整理)」の仕様を適用する場合は、備考欄にその旨を記載する。

特記仕様書

シカ防護柵作設（鉄製網）

1 事業現場発注品

（１）網類等一式

- ① 金網 ・ H0.95m（格子型金網 ϕ 2.0mm SWMGS4 JIS G3547 規格相当品）
25m巻【上段用】 目合い 200mm 以下
・ H1.1m（格子型金網 ϕ 2.0mm SWMGS4 JIS G3547 規格相当品）
25m巻【下段用】 目合い 200mm 以下
- ② 基礎支柱 ・ C型支柱（PH25 46*31*1200）4.0m間隔
- ③ 差込支柱 ・ C型支柱（PH25 40*25*2000）4.0m間隔
- ④ 控支柱 ・ C型控支柱（PH25 40*25*2000）
- ⑤ ネカセ支柱 ・ C型ネカセ支柱（PH25 40*25*687）
- ⑥ 四ッ穴プレート ・ 亜鉛メッキ鋼製C型用四ッ穴プレート
- ⑦ 補強線 ・ GS4 ϕ 2.6mm（5kg 巻）
- ⑧ アンカーピン ・ ϕ 9mm*L440mm・鋼鉄製（メッキ仕上げ）
- ⑨ 止め金具 ・ 亜鉛メッキ鋼製C型止め金具
- ⑩ 出入口扉 ・ 止金具門扉（H1.9×W1.0、亜鉛メッキ、 ϕ 2.5mm 線以上
（ ϕ 4mm 線以下の場合は、結束部分が対鳥獣用に強化された
ものに限る、網目：100mm×100mm、門柱は支柱と同等以
上の物を使用するものとする。）

2 作設仕様

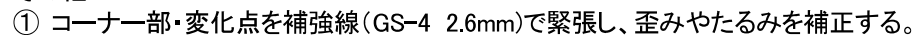
金網の上下はシノ等で1mごとに結束すること。

別紙、標準構造図による。

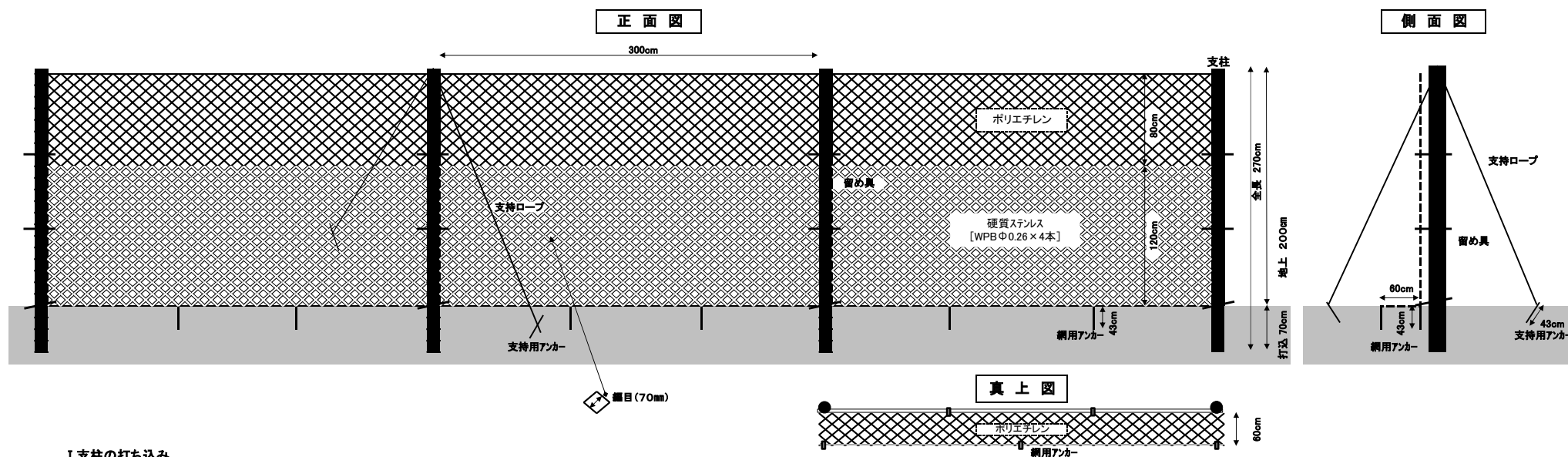
3 その他

標準構造図により作設しがたい箇所がある場合は、監督職員と協議のうえ実施すること。

正面图



獣害防護柵(ステン入りネット) 標準構造図



I 支柱の打ち込み

- ① 現場の状況を確認のうえ、網を施工する周辺を刈り払い、障害物等も除去する。
- ② 支柱間隔は3mとする。岩石等で不可能な場合は前後に移動する。
- ③ 打ち込み深は70cmとする。

II 網の設置

- ① 支柱の外側に張り、上部をロープで固定する。
- ② 支柱と網は、上中下の3箇所を留め具で固定する。
- ③ この際、ピンと張らず、適度な「たるみ」を持たせる。
- ④ 下部は、地際から外側に広げる。(60cm)
- ⑤ 支柱間の下部ロープと外側に計4箇所(ほぼ均等)アンカーを打ち込む。なお、必要に応じて岩石、末木枝条、株等で網を押さえる。

III 支柱の補強

- ① 2方向程度に支持ロープを張り、アンカーで固定する。
- ② 必要に応じて大きく曲がる部分、転倒の恐れがある支柱については、監督員の指示により、ロープ等で補強する。

IV 出入り口

- ① 監督員の指示のあった箇所に設置する。

V その他

- ① 上記に記載してある仕様によりがたい場合は監督員の指示による。

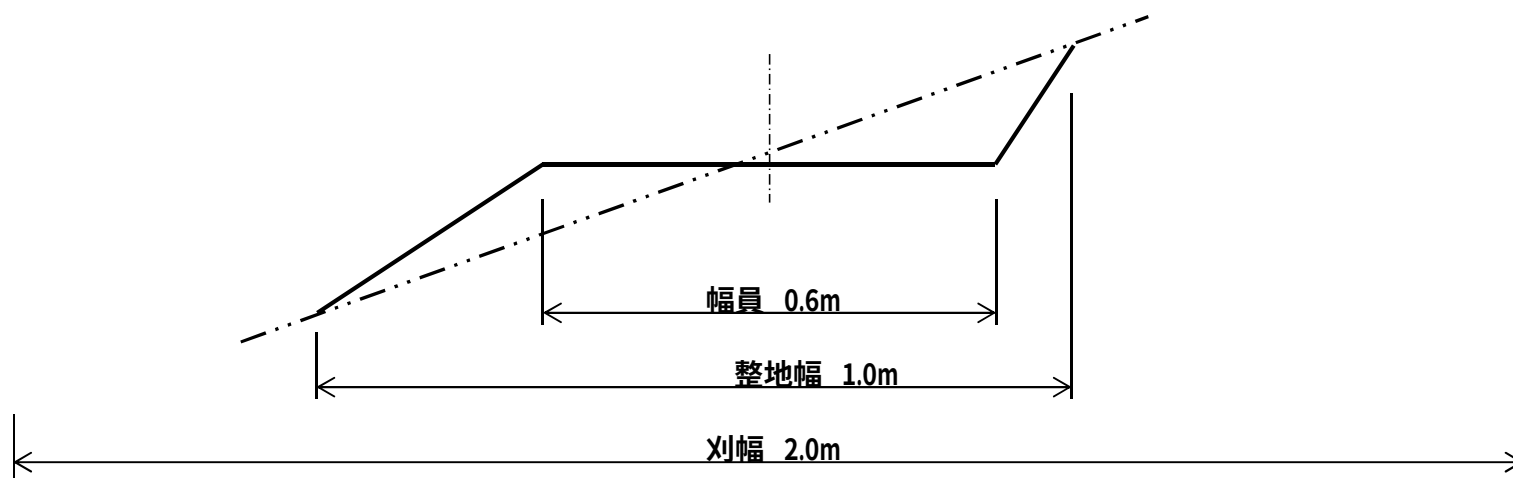
特記仕様書

七宗国有林 森林環境保全整備事業 岐阜7

[illegible]

造林步道定規図

縮尺 $S = 1/10$



特記仕様書

熱中症対策に資する現場管理費率等の補正の試行について

1 本事業は、日最高気温又は暑さ指数の状況に応じた熱中症対策に資する現場管理費率等の補正の試行を行う対象事業である。

2 用語の具体的な内容は、次のとおりである。

(1) 真夏日

日最高気温が30 度以上の日（気象庁が公表している地上気象観測所等の気温）又は暑さ指数（WBGT 値）が25 度以上の日（環境省が公表している観測地点の暑さ指数）。

(2) 事業期間

事業着手日から事業終了日までの期間をいう。なお、年末年始休暇分として6日間、7月、8月又は9月を含む事業では夏季休暇分として3日間、事業中止期間は含まない（事業期間には不稼働日も含む）。

(3) 真夏日率

事業期間内の真夏日を事業期間で除した割合をいう。なお、不稼働日は事業期間内の真夏日に含めないものとする。

$$\text{真夏日率} = \text{事業期間中の真夏日} \div \text{事業期間}$$

3 請負者は、契約締結後に提出する事業計画書に、事業期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載し、監督職員へ提出する。

なお、当試行に取り組まない場合は、事業計画書への記載は不要である。

4 気温の計測方法については、事業現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT 値）を用いることを標準とする。

ただし、これによりがたい場合は、あらかじめ監督職員と協議の上、気象業務法施行規則（昭和27 年運輸省令第101 号）第1条の3の表に基づく気象庁以外の者の行う観測の技術上の基準を満たした方法により得られた事業現場の気温の計測結果又はJISB7922 に準拠した電子式湿球黒球温度指数計（精度区分クラス2以上）により測定した値を用いることも可とする。

なお、計測資料の取得又は計測に要する費用は請負者の負担とするものとする。

5 請負者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。

6 発注者は、請負者から提出された計測結果の資料を基に補正値を算出し、現場管理費率等に加算し請負金額の変更を行うものとする。

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} ※ \quad ※ \text{補正係数は} 1.2 \text{ とする。}$$

特記仕様書

安全確保に資する衛星携帯電話の利用について

1. 本事業は、安全確保に資する衛星携帯電話の利用に当たって共通仮設費等へ計上することができる。
2. 請負者は、あらかじめ事業現場の通話状況を確認した上で、利用する衛星携帯電話を準備しなければならない。
3. 請負者は、事業計画書提出後に準備した衛星携帯電話で試験通話を行い、事業現場において現場代理人が所有している携帯電話が通話不可及び衛星携帯電話が正常に通話できるか監督職員の確認を受けなければならない。請負者は、監督職員が通話に支障ありと判断した場合は、発注者と請負者で協議し、衛星携帯電話の変更又は利用を中止するものとする。
4. 請負者は、衛星携帯電話の利用に当たって、次の事項を事業計画書に記載し、監督職員の確認を受けるものとする。なお、事業計画書提出時に利用予定がない場合においても、後日利用を希望する際は、同様に扱うものとする。
 - ①衛星携帯電話事業者名
 - ②衛星携帯電話サービス名
 - ③衛星携帯電話及びこれに関連する機器類(以下「使用端末等」という。)
 - ④利用料金
 - ⑤利用期間(○月○日～○月○日まで)
 - ⑥本事業以外の事業への供用の有無
他事業名(署名・物件名)
5. 対象とする経費は、1台分のリース代金を原則とする。ただし、リース不可の場合は、衛星携帯電話の購入代金を基に損料を算出し、発注者と請負者で協議するものとする。
6. 請負者は、事業着手日から事業終了日における衛星携帯電話に関する費用の支払証明書類等を提出するものとする。なお、事業終了日については、事業終了の見込み日を協議し、別途定めたみなし日とすることも可能とする。
7. 対象経費の計上に伴う請負金額の変更は、最終変更契約において行うものとする。
8. 衛星携帯電話を、本事業以外の事業地で共用することは妨げない。ただし、同一期間に係るリース料金等を本事業以外の請負契約の経費として計上することはできないものとする。また、事業途中で本事業以外でも当試行による衛星携帯電話を供用することとなった場合には監督職員に申し出ること。